

令和3年度 国の財務書類（一般会計・特別会計）の概要（決算）

国の財務書類（一般会計・特別会計）について

1. 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した国の財務状況を開示。

2. 作成方法
各省庁が作成した省庁別財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。

3. 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算等の財政資金の流れを区分別に開示。

貸借対照表

(単位:十億円)

	2年度末	3年度末	増減		2年度末	3年度末	増減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	69,464	48,260	▲ 21,204	未払金等	12,141	12,073	▲ 68
有価証券	119,684	123,506	3,823	賞与引当金	343	315	▲ 28
未収金等	12,671	11,586	▲ 1,085	政府短期証券	92,778	88,322	▲ 4,456
前払費用	3,661	3,265	▲ 396	公債	1,083,931	1,113,968	30,036
貸付金	120,093	123,206	3,114	借入金	32,863	33,554	691
運用寄託金	112,553	113,709	1,156	預託金	7,070	10,426	3,356
貸倒引当金	▲ 1,613	▲ 1,479	134	責任準備金	9,496	9,318	▲ 177
有形固定資産	191,272	193,368	2,097	公的年金預り金	121,798	122,277	479
国有財産(公共用財産を除く)	32,521	32,766	245	退職給付引当金	5,716	5,503	▲ 212
公共用財産	154,075	156,086	2,011	その他の負債	9,818	15,217	5,399
物品	4,654	4,509	▲ 145	負債合計	1,375,954	1,410,973	35,018
その他固定資産	21	8	▲ 14	<資産・負債差額の部>			
無形固定資産	353	380	27	資産・負債差額	▲ 655,163	▲ 687,031	▲ 31,867
出資金	83,389	93,290	9,902	負債及び資産・負債差額合計	720,791	723,942	3,151
その他の資産	9,264	14,848	5,584				
資産合計	720,791	723,942	3,151				

主な増減内容

1. 貸借対照表

・資産合計: 3.2兆円増加

出資金… +9.9兆円
 ((株)日本政策金融公庫) +6.6兆円
 ((国研)科学技術振興機構) +0.6兆円
 有価証券… +3.8兆円
 貸付金… +3.1兆円
 ((国研)科学技術振興機構) +4.0兆円
 運用寄託金… +1.2兆円
 現金・預金… ▲21.2兆円

・負債合計: 35.0兆円増加

公債… +30.0兆円
 一般会計 +45.7兆円
 外国為替資金特会 +0.1兆円
 財政投融资特会 ▲14.1兆円
 エネルギー対策特会 ▲0.4兆円
 東日本大震災復興特会 ▲1.4兆円
 相殺消去額(内部保有) +0.1兆円
 借入金… +0.7兆円
 交付税特会 +0.6兆円
 公的年金預り金… +0.5兆円
 政府短期証券… ▲4.5兆円
 外国為替資金証券 ▲4.5兆円

・資産・負債差額: 31.9兆円悪化

貸借対照表の留意点

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

公債残高の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

・建設国債:	293.7兆円	(+3.5兆円)
・特例国債:	678.0兆円	(+42.7兆円)
・財投債:	104.7兆円	(▲14.1兆円)
・その他:	37.7兆円	(▲2.1兆円)
		(復興債 5.4兆円含む)
(国の内部での保有公債)		
・相殺消去額:	▲0.1兆円	(+0.1兆円)
・合計	1,114.0兆円	(+30.0兆円)

業務費用計算書

(単位:十億円)

	2年度	3年度	増減
人件費	4,488	4,536	48
退職給付等引当金繰入額	660	666	6
基礎年金給付費	23,872	24,130	258
国民年金給付費	340	288	▲ 52
厚生年金給付費	23,475	23,442	▲ 32
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,603	4,901	298
保険料等交付金	10,449	10,893	445
失業等給付費	1,412	1,295	▲ 117
育児休業給付費	644	645	2
雇用安定等給付費	3,206	2,418	▲ 788
その他の社会保障費	1,661	1,721	60
持続化給付金等	7,169	1,116	▲ 6,053
補助金等	63,623	56,740	▲ 6,883
委託費等	3,185	2,821	▲ 364
地方交付税交付金等	19,447	22,406	2,959
運営費交付金	3,462	3,192	▲ 270
庁費等	4,673	4,333	▲ 340
公債事務取扱費	18	22	4
減価償却費	5,079	5,407	328
貸倒引当金繰入額	796	457	▲ 339
支払利息	6,421	6,264	▲ 157
資産処分損益	509	530	21
出資金等評価損	11	447	436
その他の業務費用	1,530	1,474	▲ 56
本年度業務費用合計	190,732	180,147	▲ 10,586

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	2年度	3年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲ 591,810	▲ 655,163	▲ 63,353
本年度業務費用合計(A)	▲ 190,732	▲ 180,147	10,586
財源(B)	131,654	139,330	7,676
租税等財源	64,933	71,881	6,948
その他の財源	66,721	67,449	728
資産評価差額等	▲ 5,674	8,178	13,852
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 612	▲ 479	133
その他資産・負債差額の増減	2,012	1,251	▲ 761
本年度末資産・負債差額	▲ 655,163	▲ 687,031	▲ 31,867
(参考) (A)+(B)	▲ 59,078	▲ 40,817	18,261

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	2年度	3年度	増減
業務収支	▲ 63,289	23,683	86,972
財源	165,064	215,246	50,182
業務支出	▲ 228,353	▲ 191,563	36,790
財務収支	113,313	15,543	▲ 97,769
公債発行等収入	299,308	252,236	▲ 47,072
公債償還等支出	▲ 185,995	▲ 236,693	▲ 50,697
本年度収支(業務収支+財務収支)	50,024	39,227	▲ 10,797
余裕金の運用等	▲ 4,665	▲ 4,020	645
借換国債収入額	9,373	15,136	5,763
資金等残高	39,332	27,817	▲ 11,515
国庫余裕金の繰替使用	▲ 24,600	▲ 29,900	▲ 5,300
本年度末現金・預金残高	69,464	48,260	▲ 21,204

2. 業務費用計算書

・業務費用合計: 10.6兆円減少

地方交付税交付金等… +3.0兆円
 保険料等交付金… +0.4兆円
 基礎年金給付費… +0.3兆円
 雇用安定等給付費… ▲0.8兆円
 持続化給付金等… ▲6.1兆円
 補助金等… ▲6.9兆円
 (総務省▲8.6兆円、経済産業省▲3.8兆円、内閣府+2.8兆円、厚生労働省+3.0兆円等)

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用) ▲40.8兆円
 (左記(A)+(B)により算出)
 ⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書

財源… +50.2兆円
 資金からの受入 +10.7兆円
 業務支出…(+は支出の減少) +36.8兆円
 資金への繰入 +28.9兆円
 財務収支… ▲97.8兆円
 公債の発行による収入 ▲46.2兆円

(注)本資料における計数は、各単位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。

令和3年度 一般会計財務書類の概要（決算）

一般会計財務書類について

- 作成目的
国の一般会計の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき各省庁が作成した一般会計省庁別財務書類の計数を基礎として作成。

貸借対照表の留意点

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

業務費用計算書の主な内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

・業務費用合計では5.4兆円減少

- 補助金等: 52.3兆円(▲6.7兆円)
 - ・厚生労働省: 28.2兆円
 - ・総務省: 7.2兆円
 - ・文部科学省: 4.3兆円
 - ・国土交通省: 4.0兆円
 - ・内閣府: 3.3兆円
 - ・経済産業省: 3.3兆円
 - ・その他: 1.9兆円
- 委託費等(分担金、交付金等): 2.0兆円(▲0.4兆円)
 - ・外務省: 0.5兆円
 - ・農林水産省: 0.5兆円
 - ・その他: 1.0兆円
- 特別会計への繰入: 37.9兆円(+6.5兆円)
 - ・交付税及び譲与税配付金特会: 19.2兆円
 - ・年金特会: 14.8兆円
 - ・労働保険特会: 2.3兆円
 - ・エネルギー対策特会: 1.2兆円
 - ・その他: 0.3兆円
- 持続化給付金等: 1.1兆円(▲6.1兆円)
 - ・経済産業省: 1.1兆円
- 庁費等: 3.7兆円(+0.2兆円)
- 資産処分損益: 0.6兆円(+0.5兆円)

貸借対照表

(単位:十億円)

	2年度末	3年度末	増減		2年度末	3年度末	増減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	40,280	28,200	▲ 12,080	未払金等	2,734	2,680	▲ 54
有価証券	9	3	▲ 5	賞与引当金	330	303	▲ 27
未収金等	5,407	4,767	▲ 641	公債	951,273	996,974	45,701
貸付金	3,977	3,870	▲ 106	借入金	9,409	8,819	▲ 589
貸倒引当金	▲ 119	▲ 109	10	退職給付引当金	5,517	5,311	▲ 206
有形固定資産	188,526	190,677	2,151	その他の負債	14,073	13,915	▲ 158
国有財産(公共用財産を除く)	29,924	30,182	257	負債合計	983,335	1,028,002	44,667
公共用財産	154,035	156,085	2,051				
物品	4,545	4,402	▲ 143	<資産・負債差額の部>			
その他の固定資産	21	8	▲ 14	資産・負債差額	▲ 667,763	▲ 708,950	▲ 41,187
無形固定資産	199	219	20				
出資金	56,002	64,093	8,092				
国債整理基金	12,706	18,443	5,736				
その他の資産	8,585	8,890	305				
資産合計	315,572	319,053	3,481	負債及び資産・負債差額合計	315,572	319,053	3,481

貸借対照表等の主な増減

- 貸借対照表
 - ・資産合計: 3.5兆円増加
 - 出資金… + 8.1兆円
 - 国債整理基金… + 5.7兆円
 - 有形固定資産… + 2.2兆円
 - 現金・預金… ▲ 12.1兆円
 - ・負債合計: 44.7兆円増加
 - 公債… + 45.7兆円
 - ・資産・負債差額: 41.2兆円悪化
- 資産・負債差額増減計算書
本年度の業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)
▲43.2兆円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

公債残高の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

建設国債	293.7兆円	(+3.5兆円)
特例国債	678.0兆円	(+42.7兆円)
その他	25.3兆円	(▲0.5兆円)
合計	997.0兆円	(+45.7兆円)

業務費用計算書

(単位:十億円)

	2年度	3年度	増減
人件費	4,301	4,349	49
退職給付等引当金繰入額	635	643	8
持続化給付金等	7,169	1,116	▲ 6,053
補助金等	58,981	52,263	▲ 6,717
委託費等	2,395	2,013	▲ 382
運営費交付金	2,773	2,509	▲ 264
特別会計への繰入	31,362	37,864	6,502
庁費等	3,514	3,731	217
公債事務取扱費	17	15	▲ 2
減価償却費	4,909	5,236	328
貸倒引当金繰入額	27	26	▲ 1
支払利息	5,984	5,800	▲ 185
資産処分損益	109	644	535
出資金等評価損	8	416	408
その他の業務費用	1,060	1,180	120
本年度業務費用合計	123,244	117,806	▲ 5,438

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	2年度	3年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲ 615,220	▲ 667,763	▲ 52,543
本年度業務費用合計(A)	▲ 123,244	▲ 117,806	5,438
財源(B)	68,062	74,558	6,496
租税等財源	60,822	67,038	6,216
その他の財源	7,241	7,520	279
資産評価差額等	2,639	2,061	▲ 578
本年度末資産・負債差額	▲ 667,763	▲ 708,950	▲ 41,187
(参考) (A)+(B)	▲ 55,182	▲ 43,248	11,934

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	2年度	3年度	増減
業務収支	▲ 49,213	▲ 8,278	40,935
財源	76,025	111,748	35,723
業務支出	▲ 125,238	▲ 120,027	5,211
財務収支	86,195	33,032	▲ 53,162
公債発行収入	108,554	57,655	▲ 50,899
公債償還等支出	▲ 22,359	▲ 24,623	▲ 2,264
本年度収支(業務収支+財務収支)	36,981	24,754	▲ 12,228
資金等残高	3,299	3,447	148
本年度末現金・預金残高	40,280	28,200	▲ 12,080

区分別収支計算書の主な内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- 財 源: 111.7兆円(+35.7兆円)
 - ・租税等収入: 67.0兆円
 - ・特別会計からの受入: 1.9兆円
 - ・その他の収入: 5.8兆円
 - ・前年度剰余金受入: 37.0兆円
- 業務支出: ▲120.0兆円(+5.2兆円)
 - ・特別会計への繰入: ▲38.1兆円
 - ・交付税及び譲与税配付金特会: ▲19.6兆円
 - ・年金特会: ▲14.8兆円
 - ・労働保険特会: ▲2.2兆円
 - ・エネルギー対策特会: ▲1.2兆円
 - ・その他: ▲0.3兆円
 - ・補助金等: ▲52.3兆円
 - ・その他: ▲29.6兆円